

# 書評

BOOK REVIEWS

稲上 毅 著

## 『ポスト工業化と企業社会』

D. H. ウィッタカー

古典的な社会学が工業化研究を中心に発展したのであれば、近年、古典的伝統にのっとった社会学者たちはポスト工業化の変遷を研究してきた。稲上毅がそのよい例である。彼は20年以上に渡り、「日本はポスト工業化の『モデル』に当てはまるのか」、「日本はどのようなポスト工業化の社会になるのか」、また最近では、「日本の資本主義はどこに向かっているのか」といった問いを投げかけてきた。

理論偏重の社会学者なら、それほど確固たる実証的根拠がなくとも従来からの「定型化された事実」を用いてこれらの疑問に巧みに答えるだろう。しかし、稲上は企業社会における現実を踏まえた理論的検証を行い、比較研究の手法を用いて実証的結論と比較することで、より厳密かつ非常に注意深く実証的根拠を探求している。その対象は、多くの場合、日本の現状とポスト工業化社会に関する海外の理論との比較である。

当然のことながら違いは存在しており、稲上はこのような差異を日本異質論や、少なくともその還元主義の変形に帰するという安易な道を取らず、より徹底的な検証を行っている。「理論は誤っているのか、偏っているのか?」「日本の徴候は考慮されていない微妙な差異、または多元的方向を示唆しているのか?」

この本はまさしく日本を代表する(ポスト)工業化社会学者のひとりが持つ不屈の精神と知的好奇心の証である。本文は1982年から2001年にかけてそれぞれ発表された、序文、そして9つの主要な章、3つの補論で構成されている。

第1章「工業化・脱工業化・再工業化」(1984年発表)は、彼の主要関心領域や社会経済的な変化を仕事、労働者や彼らの雇用主である企業の観点から見ようと

したものである。今日的観点から、彼はこの章をあまりにも多くの現象をひとまとめにしすぎたと批判しているが、実際は、(当時)後進国であった日本は確かに工業化と産業空洞化という相反する兆候を同時に示していた。そして、超先進国としての日本に対する関



●ミネルヴァ書房  
2005年5月刊  
A5判・315頁・6090円  
(税込)

●いながみ・たけし  
法政大学経営学部教

心の高まりを考えると、「再工業化」が取り上げられることは恐らく当然であろう。

第2章(1982年発表)は小企業に焦点を当てている。今日的視点をもってみると、歴史は大企業支配と、小企業や企業家の消滅をもって終わると確信していたシュンペーターからガルブレイスにいたる影響力をもった思想を思い起こすことは難しい。

1982年、著者の関心は企業家精神そのものではなく、個人主義——大企業には見られない形で小企業のオーナーや従業員の間で発展した——にあった。著者は小企業について、より前向きな評価を清成忠男らとともに主張し、未発展段階の名残としてではなく、ポスト工業化経済・社会の好ましい特徴として捉えるべきだと唱えた。

第3章(1985年発表)では、「ストック」と「フロー」の同時的発展、職業の専門化とパートタイム労働の増加、労働の均一化と多様化という労働市場における相反する傾向——すなわち「労働者の二極化」に注目している。まさにこの章の大部分を占めている、専門職労働者と彼らの「市場価値」に関する考察は、20年後の2005年に書かれてもおかしくないものである。ポスト工業化社会における二極化と、格差拡大のインプリケーションは大きい。

同時に、稲上はゴールドソープらが唱える「豊かな

労働者」を否定している。

第4章(1986年発表)ではその考察をさらに深く、格差と多様性を区別する。多様性は、少なくとも機会という観点においては、平等社会への潜在的可能性をもつ。例えばワークーズ・コーポラティブといった第三の新しい労働機会の提供を意味するからである。

労働世界におけるポスト工業化の変遷と二極化、個別化、多様化の高まりは労働組合にある種の難題をもたらした。

賃金水準の上昇や競争の激化もまた伝統的賃金交渉の見通しを暗くした。それに対する組合の反応は、企業/事業所レベルでの「UI」(ユニオン・アイデンティティ)活動であり、また企業レベルを超えた結束や政治への影響力の強化であった。

これらは連合設立の直前に発表された第5章(1988年)で取り上げられている。後者は「ネオ・コーポラティズム」の変形として解釈できるかもしれない。しかしながら、すでに分裂の危機にある北欧のネオ・コーポラティズムと比較して、著者は日本のネオ・コーポラティズムがネオ・リベラリズムの要素と共存し、企業レベルの協調的労使関係に基づいた「穏やかなバージョン」として捉えられていると考えている。

日本型の弱点は、実はポスト工業化時代において強みとなる可能性があるのである。

「日本型」ネオ・コーポラティズムは、言い換えれば、福祉多元主義の発展と関係している(第6章、1991年発表)。

大企業の成功によって、多くの学者(大部分はヨーロッパの学者)は福祉国家を西欧社会の最高の成果であると信じて疑わなかった。この信念はサッチャー氏をはじめとするネオ・リベラリストによって激しく攻撃された。福祉国家の正当性を擁護する者にとって、「福祉多元主義」は進歩の逆行を意味し、「日本型」福祉多元主義も例外ではない。

著者は福祉多元主義を受け入れる道をとろうとするとともに、個人の安全保障における国家の揺るぎない重要性を訴えている。

日本における福祉の議論では共同体としての企業が大きな存在感を持つ(cf. Dore (1973))。

第7章(1993年発表)では、これまで議論してきた問題の多くに、「企業コミュニティ」というブリ

ズムを通して焦点を当てている。個別化、高齢化、女性参画、経営改革、環境変化がここで集結する。著者はのちに調査データを通じて変化を検証するために用いることとなる「典型モデル」を構築し、その後のより一層の取り組み(Inagami and Whittaker (2005))の基盤を形成している。注目すべきは、株主の出現である。米国に比べ株主の影響力が欠如していることは、日本の企業共同体の維持における重要条件となっている。

第8章(2000年発表)では産業空洞化(及びグローバルイゼーション)の比較的考察(日本-英国-ドイツ)を行っている。ここでは産業空洞化/グローバルイゼーションは国によって要因や現れる現象が異なると述べている。Rowthorn and Wells (1987)による『『プラス』と『マイナス』の産業空洞化』にあるように、競争力の強弱と関係している可能性がある。

ここでも投資家の影響力がアジア通貨危機との関連において取り上げられている。

最後に、第9章(2001年発表)は総括として、1990年代に押し寄せたアングロサクソン型コーポレート・ガバナンス改革の世界的な潮流について取り上げる。

著者は、ライン・モデルや日本モデルがこの猛襲に対し生き残れるかについて考察を行い、このような混沌とした状況の中でも、日本が「洗練された株主価値モデル」へ向かっている兆候を見出している。

しかし注目に値すべきは、コーポレート・ガバナンスに関する視点は必ずしも雇用形態の変革とは結びついていない、つまり企業コミュニティの終焉は差し迫ったものではないということ、著者が感じていることである。

資本主義はそれぞれの社会に組み込まれ、その社会に応じた多様な形で存続するのである。

9つの主要な章に加えて、3つの補論が収められている。ここでは実証的視点は日本からヨーロッパへ移っている。

第1の補論(1999年発表)では、著者は「東ヨーロッパ革命」をその200年前のフランス革命に重ねている。前者は政治的意味合いにおいては戦後時代の終わりを告げるが、他の意味合いではそうではない——福祉国家の理想は、議論はあるものの、死んではない

い。フクヤマは間違っていた。ヨーロッパにおいて歴史はまさに生きているのである。

第2の補論は、労働運動は廃れ、ドイツの労使関係は日本化したというドーアの主張に関する論評（1996年発表）で、著者はドイツが実は「第三地点」へ向かっているのかもしれないと論じている。

第3の補論（1999年発表）では、ポスト・フォードイズムのヨーロッパにおける福祉国家と労働に関する論陣を張っているスピオ報告書に言及している。

ポスト・フォードイズムが暗示した根幹的分岐という概念は綿密な調査に耐え得るものではないと示唆し、第1章で述べたように根幹的断絶の概念を否定し、彼の思想およびポスト工業化の変遷の中における連続性を明確に示している。

短いあとがきではもうひとつの意見の相違に触れ、ここで、著者は資本主義同士の衝突を振り返り、ふたつの精神を再発見しようとしている。

ひとつはウェーバーが唱えた勤労・儉約である。しかし、ウェーバーは亡くなる少し前から、儉約の結果から引き起こされたもうひとつの精神——欲・怠惰・

消費——を考え始めていた。この主張はベルが唱えるアメリカ資本主義の2つの源——ピューリタンの中産階級に由来する資本主義とホッブスのラディカルな個人主義的資本主義——と同じである（ヴェブレンの産業と顕示的消費の2つの精神を思い起こす人もいであろう）。

本書は単に著者の回顧的考察というだけではなく、「産業対金融」という次の、そして最大の研究に向かって自身の考えを整理する試みであったと考える。「産業対金融」こそがこの本が目指すところであり、日本の将来を期待するとともに、社会学の権威がやり残した仕事に目を向けている。著者は主題にユニークかつ豊かな実証に基づいた日本的視点をもたらすとともに、先人たちの研究結果を見事に評価している。

大学院生だった私は稲上が書いた『労使関係の社会学』に大いに感銘を受けた。この本についても私は同様の探求精神を感じた。『ポスト工業化と企業社会』はやさしい読み物ではない。

しかしながら、稲上の思想の一貫性と発展、そしてポスト工業化社会、企業、そこで働く人々に関するこ

# 大原社会問題研究所雑誌

**No. 572 2006.7**

定価 1000円（本体952円，年間購読 12,000円）

【特集】韓国労働運動と労使関係

韓国の女性労働と労働運動  
経済危機以降の韓国労使関係

張芝延／横田伸子訳  
朴昌明

■論文

家族ヘルパー派遣の決定要因

菊池いづみ

■研究ノート

「共同学習」における中国の影響

劉全勝

■書評と紹介

金東椿著／水野邦彦訳『近代のかげ——現代韓国社会論』

文京洙

刊行委員会編監『山本正美治安維持法裁判陳述集／続』

伊藤晃

中村圭介・連合総合生活開発研究所編『衰退か再生か——労働組合活性化への道』

白井邦彦

国際労働研究センター編著『社会運動ユニオンズム』

熊沢誠

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

OISR.ORGの窓 [6]

早川征一郎

所報 2006年3月

発行/法政大学大原社会問題研究所  
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel. 0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel. 03-5228-6271

れまでの研究を簡潔かつ的確にまとめあげた素晴らしい書として、推薦する。

参考文献

Dore, R. (1973), *British Factory-Japanese Factory: The Origins of National Diversity in Industrial Relations*, Berkeley: University of California Press. (『イギリスの工場・日本の工場——労使関係の比較社会学』山之内靖・永易浩一訳, 筑摩書房, 1987年)

Inagami, T. and D.H. Whittaker (2005), *The New*

*Community Firm: Employment, Governance and Management Reform in Japan*, Cambridge: Cambridge University Press.

Rowthorn, R. and J. Wells (1987), *De-industrialization and Foreign Trade*, Cambridge: Cambridge University Press.

David Hugh Whittaker 同志社大学大学院ビジネス研究科教授。技術革新, 雇用関係, 企業組織論専攻。

大竹文雄 著

## 『経済学的思考のセンス』

——お金がない人を助けるには

諏訪 康雄

### I

著者は、ある時、「お金がない人を助けるには？」と小学生に尋ねられる。古くて新しく、簡単そうにみえて根本的な、実に核心をつく難問だ。こんな質問を出すとは「尋常ならざる児童」だと思いきや、やはり著者のご子息を含むグループ。この親にしてこの子あり。プロローグからして読者を引きつける。経済学の門外漢は、優れた経済学者である著者が、この課題にどう答えるかと、固唾を飲みながら、読み進む気になる。

ところが、プロローグは次のような問題設定で締めくくられる。

「この本の目的は、お金がない人を助ける具体的な方法を提示することではなく、お金がない人を助けることの経済学的な意味を考えてゆくことである。キーワードとなるのは、インセンティブと因果関係である。」(xiv 頁)

すなわち、世間がしばしば経済学に期待すること、つまり「誰もがお金持ちになれる方法」とか「誰も貧乏人のいない社会をつくる方法」といった質問には、直接に答える気がないと宣明するのである。貧乏の実態と原因を論じ、奢侈の廃止などを提言した『貧乏物語』(河上肇)の現代版を期待するならば、読者はは



●おおたけ・ふみお  
大阪大学社会経済研究  
所教授。

●中公新書  
2005年12月刊  
新書判・232頁・819円  
(税込)

ぐらかさされた気になる。本書を買ったり、読んだりすることをやめてしまうかもしれない。

しかし、そんな方法はちょっとやそっとで答えられるわけがないし、おそらく人類が死に絶えるまで正解は出ないだろうなどと達観している多くの人は、本書に直接的な答えを求めはしまい。むしろ、経済学が社会現象をどう捉え、どう説明し、どんな実用的な問題解決の方法を示唆してくれるのかに、いたく興味を感じ、読み進めることだろう。これから本格的に正統的な経済学を勉強したいとする人も、こんな本が欲しかったと喜びそうだ。

本書には、経済学の発想と方法がわかりやすく展開されている。著者は、「社会におけるさまざまな現象を、人々のインセンティブを重視した意思決定メカニズムから考え直すことが、経済学的思考方法である」(xiii 頁)とし、これと並んで「経済学で重要な概念は、因果関係をはっきりさせるということである」(xiv 頁)と説く。

経済学の論文を読んで、経済学者とは、とかく小難



しい数式や技巧的な統計解析やわかりづらいグラフを多用して、常識のある人ならば誰でも知っているような、愚にもつかない当たり前の結論をとうとうと論じる人たちだと決めつけているような人は、こけおどしの数式などを使わず、簡単なグラフしか用いないまま、世間の常識を肯定したり否定したり裏返ししたりする論理や、意表を突く考察を展開する態度に、きっと感嘆することだろう。なるほど、これが経済学的な思考方法の見本か、と。

## II

本書の内容構成は、以下のとおりである。

プロローグ お金がない人を助けるには？

I イイ男は結婚しているのか？

II 賞金とプロゴルファーのやる気

III 年金未納は若者の逆襲である

IV 所得格差と再分配

エピローグ 所得が不平等なのは不幸なのか（ここだけ「？」がない）

I章とII章は、経済学って、こんなことも研究するのか、こんな考え方や説明の仕方をするのかと思わせて、人々を経済学的思考へと誘う章である。

たとえば、I章の1節や2節など、導入として、実にうまい。「女性はなぜ、背の高い男性を好むのか？」「美男美女は本当に得か？」という問題設定をし、思わず読ませてしまう。身長が高い人や美男美女がより高い報酬を得ているとデータから実証的に分析し、容姿のような生得的な原因（本人の努力ではいかんともしがたい理由）で格差が生まれることは機会均等の観点からは望ましくない結果をもたらすので、政策的介入をするならば、「美男美女税」「不器量補助金」が経済学的に正しいとする説を紹介したり、「容貌による賃金差別を禁止したほうが、経済全体の生産性は高まる」（19頁）と主張したりして、読者を微笑させる。

同様にI章では、「太るアメリカ人、やせる日本女性」「イイ男は結婚しているか？」「自然災害に備えるには？」「人は節税のために長生きするか？」などのテーマにも経済学的な考察を加える。とりわけ最終節は面白い。相続税制の変更の前後で死亡率が変化する

との実証分析結果から、金銭的インセンティブの重要性を再認識させようとする。

II章は、さらに経済学的思考の効用を実感させようとする。「プロ野球における勢力の均衡」「プロ野球監督の能力」「大学教授を働かせるには？」「オリンピックの国別メダル予測」「職務発明に宝くじ型報酬制度」「賃金とプロゴルファーのやる気」と続くのだから、読み進めるうち、知らず識らず、「制度設計上は、金銭的なインセンティブと非金銭的なインセンティブのどちらで人々はより影響を受けるのか、非金銭的な設計がどの程度容易であるかをうまく見極めることが重要だろう」（58頁）という前章末での主張をさらに展開している論証に頷かされてしまう。プロ野球ファンならば、監督の能力を論じつつ、「勝率を上げるには平均打率を上げることが最も有効である」（87頁）と統計分析した個所に納得するだろうし、大学教員ならば「研究者の活性化をはかるためには、外部評価制度を導入し、その審査結果を公表し、組織の改廃を活性化することのほうが、[全員任期制の導入よりも]長期的には望ましい」（96頁）との指摘に膝を叩くかもしれない。

以上に対して、III章とIV章は、著者の専攻研究の成果を踏まえて展開されており、議論の迫力と説得力がさらに一段と強まる。

III章は、「日本の雇用慣行は崩壊したのか？」「年功賃金は『ねずみ講』だったのか？」「年功賃金と成果主義」「年功賃金はなぜ好まれる？」「賃金カットか人員整理か？」「失業がもたらす痛み」といった、本誌読者には馴染みの労働経済学、人的資源管理分野のテーマを扱う節が続く。俗論を排し、バランスの取れた議論が展開されている。

IV章も、同様である。「個人の格差と世帯の格差」「見かけの不平等と真の不平等」「所得格差と『小さな政府』」の各節を通じて、高齢化などの効果、若年層の所得格差拡大などを論じ、小さな政府と所得再分配機能との関係などを指摘する。「勤労意欲の低下という『真の国民負担』を最小にすることこそが、税制改革・社会保障改革に求められる」（213頁）との主張には、まさに同感である。

エピローグでは、「機会の不平等や階層が固定的な社会を前提として所得の平等主義を進めるべきなのか、

機会均等を目指して所得の不平等そのものをそれほど気にしない社会を目指すべきなのか、我々は真剣に考えるべき時期にいる」(220頁)ことを強調する。そして、『『経済学的思考のセンス』がある人とは、インセンティブの観点から社会を視る力と因果関係を見つけだす力をもっている人だ』(223頁)と結ぶ。

### III

本書の前半2章と後半2章は、書き方が微妙に異なる。下敷きにした論致が異なるからなのだろうが、一冊の著書として読むと、気にならないでもない。

また、社会諸科学における「も・は・が」問題も残されている。〇〇学「も」大事なのか、〇〇学「は」大事なのか、それとも〇〇学こそ「が」大事なのか、の議論である。社会科学の他分野を研究する者として、ある現象を説明したり、政策提言をしたりするうえで、間違いなく、経済学「も」大事だと思う。それどころか経済学「は」欠かせないと、考える。だが、経済学こそ「が」大事だといわれると、場合によっては、本当かなあと思わないでもない。どの章にも異論の余地はありえよう。経済学が説明する答え(提言)は、正しいかもしれないし、他の諸学問と摺り合わせると間違っているとされるかもしれない。おそらく少なからぬ場合、これだけでは不十分だと考えられよう。

とはいえ、著者のように、隠し立てのない前提、明

晰な論理的思考方法、実証データの活用などで思考が展開されると、経済学の出す結論に不審な人にとっても、思考と検証の過程を後追いで、論理や事実認識の欠陥を指摘することは容易である。神がかりの議論ではないだけに、賛成するにしても、反対するにしても、実に良識に適う。

本書では繰り返し、「経済学の本質はインセンティブと因果関係を理解することにある」(224頁)と指摘される。経済学的思考センスに欠ける門外漢の評者も、こうした認識と主張には、共感する。そして、経験科学の一分野である以上、当然、因果関係の合理的説明は社会科学に共通の手法だと思えるから、経済学の強みはやはり金銭的インセンティブの解明にこそあるのでは、とあらためて考えさせられた。

結論として、本書は読んで、知的に楽しかった。経済学アレルギーの強い学生たちにも推奨できると思え、現に1年生向け政策科学の入門授業で言及した。少なからぬ学生が買って読みそうな雰囲気であった。自費で買って読み、初学者に奨め、そのうえ、書評まで書いている。ううむ、そのインセンティブは何だったのか……。

すわ・やすお 法政大学大学院政策科学研究科教授。労働法専攻。

石川晃弘 編著

## 『体制移行期チェコの雇用と労働』

笠原 清志

1989年夏、ワレサによる連帯運動の高まりによって、ポーランドでは統一労働者党(共産党)支配が事実上、崩壊した。その変化の波は、数カ月もしないうちにハンガリー、チェコスロヴァキア、ルーマニアに波及し、その後、東西ドイツの統一化、そして社会主義の祖国であるソ連の崩壊へと発展していった。その後、これら東欧諸国は民主化と市場経済の導入に着手



●中央大学出版部  
2004年11月刊  
A5判・151頁・1890円  
(税込)

●いしかわ・あきひろ  
中央大学文学部教

し、体制移行期の混乱を経て、その多くの国々がいまではEU加盟を果たしている。

本書は、1993年にスロヴァキアと分離したチェコの社会主義崩壊後の雇用と労働に焦点を当て、「この国で人々がどのような組織の中で労働生活を営んでいるか、どんな労働観と生活観を持って生きているのか」、そして「このような知識と情報の空白を社会学的実証研究によって幾分でも埋めようとする意図」から編纂されている。とりわけ、チェコでは体制移行期に、「競争」と「淘汰」の論理を根本に据えた新自由主義的経済モデルとは異なった「合意」と「調整」の論理が社会的に機能した。この「合意」と「調整」の論理が現実にはどのように作動したのか、その政策的、社会的メカニズムを雇用と労働の面で追究しようとしたものである。ご存知のように、編著者の石川晃弘氏は、1970年代に社会主義体制下のチェコスロヴァキアに留学した経験を持っている。その後も数多くのフィールドサーベイを積み重ねながら、「生活の中の社会主義」、あるいは「職場の中の社会主義」といった視点からこの地域の人々の生活と労働を見つめてきたこの分野の第一人者である。本書は編著者の他に、6人のチェコ研究者と1人の日本研究者との共著という形

とっている。

第2章「体制転換後の経済変動」(ヤロスラフ・クックス担当)ではチェコでの統計資料を中心に経済改革下の1990年から2001年における社会的経済発展が簡潔に述べられている。改革の前・中・後期のそれぞれの時期ごとに国内総生産、雇用者総数、失業率、インフレ等の指標が整理されており、一般の読者にとってもチェコ経済の変化のマクロレベルでの理解を助けてくれる。

第3章「雇用変動と失業実態」(オト・セドラーチェク担当)では、「地域類型と雇用変動」「失業者の構成と生活実態」「生活構造と就労動機」について分析されている。

ここにおいては、長期失業者がチェコの寛大な社会給付制度のため、その大多数が労働市場に出たがらないメカニズムが分析されている。また、彼らの多数は「半農半工」的な側面を持っており、持ち家に住み、家畜を飼い、果樹園やちょっとした畑を持ち、食料品を自家で消費したり多少売りに出したりしている。そ

月刊 ビジネス・レーバー・トレンド

# Business Labor Trend

## 6

June 2006

海外労働トピックス 世界各国の労働情報トピックスを紹介  
国内労働トピックス 労働行政、法律・制度改正、労使関係など  
最新の労働統計 専門家が最近の変化や見直しを分析  
連載エッセー 「各地の学窓から」私のこの一冊「図書館だより」

- 2月号 「労働紛争解決システムの国際比較」
- 3月号 「企業の社会的責任 (CSR)」
- 4月号 「アジア諸国の国際労働移動」
- 5月号 「IT産業の人材育成」

毎月25日発行 A4変型判 56頁程度  
定価1部500円(本体476円+税)年間購読料 6,000円(税込)

### メールマガジン労働情報

行政、統計、判例、法令、労使、海外、イベントなど労働関係の情報を週2回無料で電子メールにてお届けします

お申込みは <https://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>

バックナンバーはこちら

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/bn/>

## 特集 ものづくり産業の技能伝承 — 07年問題と人材育成

The Column 意外にうまくいっている技能の継承

中沢孝夫・兵庫県立大学教授

各地の事例からみた

### 技能伝承の取り組みと人材育成の課題

— JILPT地域シンクタンクモニター調査から 調査部

### 九州地域のものづくり産業における技術・技能継承

(財)九州経済調査協会主任研究員 加峯隆義

現地レポート

### 人材育成を通じた「技能継承」に挑む5つの事例

- トヨタ自動車 S級が高度熟練技能の伝承者
- 尾道市と因島技術センター 官民一体で造船業の技能継承に取り組む
- 東急車輛製造 OFF-JTとOJTを組み合わせて
- 内海造船 見込みある若手職人に職人技を叩き込む
- 丸茂工業 中堅層の薄さを定年退職者でカバー、若年育成が課題

### 第4回地域シンクタンクモニター調査結果から 調査部

先行き「悪化」「やや悪化」の回答はゼロ—目立つ雇用情勢の好転

### 第10回ビジネス・レーバー・モニター調査 調査部

鉄鋼、機械、電線、商社、不動産、通信など「晴れ」が3割の20業種

◆購読のお申込みは

労働政策研究・研修機構

広報部成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号

Tel. 03(5903)6265 Fax. 03(5903)6115

して、失業手当や社会給付が追加収入となって、最低生活の補完、住宅費や光熱費などの世帯の必要費用がまかなわれているというのである。したがって、上記の社会的諸条件を考えるならば、チェコでは求職プロセスでそれらが就職動機にネガティブに作用し、個人の学歴・技能の問題と相まって長期失業を生み出しているというのである。

第4章「就業構造の変化と階層移動」(パヴェル・クハーシュ担当)では、職業グループ分類からとらえた水平軸と労働の複雑度からみた垂直軸という、職業構造の二つの主軸を設定し、それによって1990年代の10年間のチェコ社会の変動と企業が経験してきた根本的变化を考察している。明らかにマクロレベルでも企業レベルでも、その変化は急激でしかも深部に及んでおり、それがその後のチェコ経済の国際競争力の強化になっているとしている。

第5章「価値志向と労働観」(イジー・プリアーネク担当)は、1989年からスタートしたチェコの社会変革のプロセスで、家族とか健康とかにかかわる伝統的な価値に大きな変化はなかったが、労働に関する価値観では大きな変化があったことを指摘している。

第6章「労働組合の組織と機能」(リヒャルド・ルージュチカ担当)では、他の中欧の旧社会主義国の労働組合とは多少異なり、労働組合の従業員利害の代表者としての地位にはそれほど大きな変化がなかったことを明らかにしている。1999年の調査では、組合組織率は産業ごとによって異なるが全体では41.5%にもなっており、多様な政治傾向を包摂しながらも労働者の基本的権利を守る手段としては機能しているとしている。

第7章「移行期の雇用行政」(川崎嘉元担当)では、チェコではいち早く再訓練を中核に据えた積極的雇用政策を整え、全国的に労働事務所を配置したことによって、低い失業率で体制移行を進めることができたことが指摘されている。

第8章「政労使協議の制度化とその実際」(ズデナ・マンズフェルドヴァー担当)では、チェコと日本の三者協議制の紹介と比較検討がなされている。

第9章「チェコ産業における日系企業の人事労務」(石川晃弘担当)では、進出日系企業のヒアリングをベースに日本の経営文化が現地の労働文化に適應する過程で形成される人事労務の様式を明らかにしている。

本書の特徴は、体制移行期の研究において、チェコのケースを参考に、「合意」と「調整」の論理が機能した歴史的背景と社会労働政策の諸条件を明らかにしたことである。それは、ポーランドのバルツェロヴィツのショック療法のように「競争」と「淘汰」を前面に出した新自由主義的経済政策とは全く異なるものであった。「合意」と「調整」の論理によって、チェコはその体制移行期に大きな社会的不安や社会の亀裂を経験しないですんだ。しかし、このことは、従来の経済、社会システムの負の遺産の解消を先送りした面もあり、そのことが2000年前後に経済発展の停滞要因の一つともなっていくわけである。この点については、外資導入等、その克服のプロセスが多少、紹介されているが、この点の検討が多少、物足りない気もする。それぞれのプロセスの検証では、チェコの資料を使い独自のインタビューも重ねながら議論を積み重ねていることは、日本の研究者にも多くの示唆を与えるだけでなくこの著書の最も評価できる点の一つである。

私はこのような大きなテーマの研究や国際共同研究の成果を評価する際に、いつも一種の戸惑いを感じている。それは、従来までの日本のアカデミズムの世界でよく見られることであるが、部分的な問題点や不十分な点を指摘するのは当然であるが、それを単に指摘するだけで、研究自体の全体的評価まで歪めてしまうことと関連している。問題点、不十分な点を指摘するのは当然であるが、それらの指摘は次のステップの研究につながるべく十分配慮したものでなければならない。

チェコの体制移行の問題については、その初期に三者協議がスタートし、それによってストライキの拡大や無原則的な賃金の上昇が抑えられたことは理解されるが、そのことが国有企業改革を遅らせ1999年の通貨危機を招いたとする指摘、また、手厚い社会保障給付が「長期失業者問題」を深刻化させ財政悪化と労働市場の硬直性を規定しているという指摘がある。本書はこれらの指摘に対して、十分に反論しているようには思えないが、それは本書がすべて対応しきれないレベルの問題を超えている。むしろ、「合意」と「調整」を大切にし、社会紛争を最小限にしてソフトランディングを可能にしようとするれば、以上の点は避けて通れないものであったのかもしれない。むしろ、そのよう



な前提でチェコの体制移行期の雇用と労働政策を検討したほうがもっと将来的に実を結ぶような議論が展開できるのではないかと考えている。また、「長期失業者」の存在、およびその社会学的分析は興味深い、そのようなカテゴリー分類がどの程度、実態の数値として把握できるか、またそうであるならどのような社会政策的方策が必要であったのかという点も検証してほしいかと思う。

本書で議論されている社会モデルの問題は、体制移行期だけの問題ではない。つまり「競争」と「淘汰」の論理を根本に据えた新自由主義的経済モデルと「合意」と「調整」の論理を根本に据えた社会経済的モデルの問題は、アングロサクソンのアメリカの市場経済とヨーロッパの社会的市場経済との対比においても議論されてきたものである。今日、日本もバブル崩壊以降、社会・経済システムの再編に直面しているが、

自らの社会の検討においても本書が提起しているテーマには重いものがある。本書は、「体制移行期のチェコの雇用と労働」の研究としては、部分的に不十分なものがあつたとしても実証性そして概念整理と検証といった面でこの分野で初めての第一級の体系的国際共同研究の成果であると思っている。今後、この研究の理論的フレームワークを前提として、ポーランド、ハンガリーその他の旧社会主義諸国の移行プロセスが検討されたら、この分野の研究は飛躍的にレベルアップするものと思われる。本書の成果は、編著者のチェコの共同研究者との20年以上にわたるネットワークと調査によって初めて可能になったことでもある。

かさはら・きよし 立教大学経営学部教授。組織論、産業社会学専攻。

松島静雄 監修、石川晃弘／川喜多喬  
／田所豊策 編著

## 『東京に働く人々』

——労働現場調査20年の成果から

下田 健人

本書の冒頭に、次のように示されている。

「東京都立労働研究所は、その創立の1978年4月から廃止の2001年3月までの23年間、東京における中小企業の経営と労働のありようを、多面的に、丹念な実証調査によって描ききることを使命として、数多くの調査研究を展開してきた。本書は、その調査研究活動の成果を活かし、とりまとめたものである。」

東京都立労働研究所の23年間の足跡において、東京都立労働研究所が出版した研究成果は、労使関係部門23、労働市場部門24、労働衛生部門21、中高年労働部門19、女性労働部門15、外国人労働に関する特別調査2、国際労働部門5である。東京都立労働研究所で調査され、研究されたこれらの調査成果を取りまとめたのが本書である。

本書は10の章と補章から構成されている。具体的な内容は、1. 東京の労働市場、2. 都会のプロフェッ



●法政大学出版局  
2005年11月刊  
A5判・276頁・3675円  
(税込)

●まつしま・しずお 東京大学名誉教授。  
●いしかわ・あきひろ 中央大学文学部教授。  
●かわきた・たかし 法政大学大学院経営学研究科教授。  
●たどころ・とよさく パートアドバイザー。東京都産業労働局

シヨナル（デザイナーと情報技術者）、3. 第三次産業の中小企業（営業職とサービス職）、4. 中小製造業と生産現場の人的資源管理、5. ベテラン女性（技能工と経理員）、6. 外国人労働者（日本人労働者との人間関係）、7. 離職者と失業生活、8. 労働生活と健康問題、9. 労働組合、10. わが国労働調査の回顧と中小企業労働への視点、補章。東京都立労働研究所の沿革と研究成果。第10章は、本書の監修者であり、また、1987年から2001年まで東京都立労働研究所の研究所長を務められた松島静雄先生によって書かれている。

本書全体を貫いているいくつかのポイントがある。

1つめは、本書の対象は「東京」である。世界を代表する大都市東京を対象とし、そこで働く人々に焦点を当てている。2つめは、おおよそ四半世紀におよぶ調査・研究の蓄積の上に書かれている。つまり、読者は、働く人々を通じて東京の歴史を知ることができる。

## 1 労働市場

まず全体の枠組みとして、東京の労働市場について分析される。端的には、東京圏への人口集中傾向が進み、居住地の郊外化傾向が進んだが、バブル経済以降、都心への回帰現象が起こった。労働需要サイドの変化をみると、製造業の役割が減少し、サービス産業の役割が相対的に増大した。雇用就業の場として常に中小企業が大きな位置を占めてきた。過去二十数年間にわたって、おおよそ6割の人たちが中小企業で働いている。しかし、職業構造の変化に伴い、仕事内容は大きく変化した。製造業では、生産工程従事者が減少し、よりスキルの高い専門技術者が増大した。他方、サービス産業従事者の割合が大幅に増大している。職業構造が変化する一方で、労働力供給サイドに目を向けると、第一の特徴は雇用形態の多様化である。何よりも自営業主、家族従業者の数が大きく減少し、雇用者の割合が高まった。雇用者では、正規従業員の割合が減少し、パート・アルバイトをはじめとする非正規社員の割合が増大した。さらに大きな特徴は、女性労働者の増大である。働く人々全体に占める女性の割合が増大したと同時に、すべての年齢層における女性就業者の割合が高まった。この他、高学歴化、高齢化、外国人労働者の増大といった特徴が、労働市場の変化に見出される。

## 2 労働力供給サイド1：専門スペシャリスト

職業構造の高度化、グローバル化の進展、高付加価値ニーズの高揚等、社会経済の変化は、東京で働く人々に期待するスペックを変化させた。その第一の特徴は、期待スペックの高度化である。国際競争に打ち勝つためには、より付加価値の高い熟練・スキルが求められ、いわば労働集約的な雇用の仕組みから、資本集約的、知識集約的な仕組みへの変化があった。本章では、特に、専門スペシャリストとして、デザイナーと情報技術者に焦点を当てている。同じ専門スペシャ

リストであっても、デザイナーと情報技術者は性格を異にする。すなわち、デザイナーは、横断的労働市場特性が高く、企業への組織依存度が低いのに対して、情報技術者は、横断的労働市場特性が低く、企業への組織依存度が高い。

デザイナーは、学校教育から職業への専門的な連続性が高い。いったん就職した後も労働市場を横断的に渡り歩く傾向が強く、一人前になって以降、独立志向が強い。他方、情報技術者は、同じ専門スペシャリストであっても、最終学歴はより高度であり、その出身学部は多様である。企業への組織依存度が高く、一つの企業でキャリア形成が行なわれる。

## 3 労働力供給サイド2：営業職、サービス職、生産工程従事者

労働需要サイドにおいて、製造業の役割が減少し、サービス産業の役割が相対的に増大したことにより、労働力供給サイドはどのような変化が生じたのか。企業のニーズが大きく変化する中で、営業職、サービス職、生産工程従事者には、それぞれどのような量的、質的变化が生じたのか。

まず営業職、サービス職についてみると、第一の特徴は、2度のオイルショックによって製造業で行われた雇用調整の受け皿として、営業やサービスが大きく意味をもったことである。同時に、社会経済のソフト化・サービス化の進展によって、この領域における雇用が拡大された。この変化は、パート労働者、アルバイトの増大など不安定就業者の増大となって現れ、意識の点において非正規社員が中心的な労働力として位置づけられる特徴をもった。

さて営業職に注目すると、人とのかかわりに必要とされるソフトスキルだけではなく、専門技術的な知識（ハードスキル）に対するニーズが高まっていく。特に、販売する商品が複雑化し、機能が高まるにつれて、営業職は商品知識に対する深い理解が求められるようになる。いわゆるセールス・エンジニアとしての特徴をもつ。営業職の労働においてもっとも重要な点は労働時間である。長時間労働、サービス残業などは、営業職という労働を端的に示している。一方で、自己管理、裁量労働というより高度な労働への変化の可能性を持つと同時に、他方で、長時間労働によるストレス

や健康への被害が問題となる。

他方、量的に減少した生産工程従事者には、どのような質的变化が生じたのであろうか。戦後、東京の製造業の歴史は大きな変化をみる。戦前から戦後にかけて多くの町工場が成長し、東京の経済を支えたが、高度経済成長期には、大企業の下請け・孫請けとしての性格をもった。しかし、1970年代には、公害問題や地価高騰などの影響を受けて、大きな試練を味わう。その後マイクロ・エレクトロニクスによる技術革新の影響の下で、中小製造業の大きな課題は「生き残り」であった。労働力供給の中身は、中高年技術者の高齢化と若者の製造業離れという特徴である。

東京の中小製造企業の生き残りを決定づけるものは、機械設備への投資であり、人材への投資であった。従業員へのたゆまぬ投資は、生き残りに成功した東京の中小企業に共通する特徴であった。

企業の人材への投資は、研究・開発職、営業管理職、生産技術職の育成へと向けられ、ベテランの技能工を誕生させた。高度経済成長期に全国から東京に集中した技能工は、挫折と成功を繰り返し、その経験をもと

に熟練度を高め、成果を取め、会社はその知識と技能を評価した。働く本人は自分の技能を誇りに思い、自分こそが会社の「地の塩」だと自負している。彼らの多くは「知的熟練」を醸成し、技術革新がもたらす変化に対して柔軟に、かつ適切に対応する能力を獲得した。そして、彼らの多くは、技能という側面から経営に深く関与した。東京で生き残った製造業には、企業を支えるベテラン技能職の存在があった。

#### 4 労働力供給サイド3：女性

女性労働者に目を向けたのも都立労働研究所の大きな成果である。対象としたのは、女性技能工と経理職である。東京の中小企業では、長期間勤続している多くの女性技能工が存在する。彼らの特徴は、長いキャリアにもかかわらず、非正規社員の割合が高く、労働条件が低いことである。家に近いことが長期勤続の大きな理由であることは興味深い。男性以上に特徴的な点は、辞めようと思ったことが多く、そして、多くの女性がこのハードルを克服したことである。同様に、ベテラン経理女性の存在も興味深い。彼女たちの自助

## メールマガジン労働情報

労働に関するさまざまな情報をお届けします

### 主なコンテンツ

- ▶ 行政 各省庁、行政機関が発表した労働関連の記者発表資料など
- ▶ 統計 労働力調査や毎月勤労統計調査など労働関連の統計調査資料
- ▶ 労使 労働組合や使用者団体の情報
- ▶ 動向 企業や調査研究機関などの記者発表資料
- ▶ 判例 労働関連の裁判の判決
- ▶ 海外 各国の失業率など海外の労働関連情報
- ▶ イベント 行政や研究機関などのイベント情報
- ▶ 法令 労働関連の法律、法令、省令、告示

インターネットでバックナンバーをご覧になれます

<http://www.jil.go.jp/kokunaimm/bnl>

お申込みは

<https://db.jil.go.jp/mml/jmm.htm>

水曜日・金曜日の週2回発行  
登録は無料です

◆お問合せは

独立行政法人 **労働政策研究・研修機構**

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号  
Tel. 03 (5903) 6254 E-mail. j-mm@jil.go.jp

努力の意欲は非常に高く、仕事の幅も広く、権限も大きく、そして、その能力に応じた処遇を受けている。

#### 5 労働力供給サイド4：外国人労働者

東京で、外国人労働者の問題が最初に大きく取り上げられたのは1970年代である。その後一貫して外国人を雇用する目的は人手不足の解消であった。特に、製造業における若者離れの傾向とあいまって、3K職場を中心に熱心に働く外国人労働者の評価が高まった。その後、不況の時期を迎えても、外国人労働者の雇用状態は安定的であった。彼らに対する働き方への評価、労働条件、3K職場への適応などが、外国人労働者の雇用を安定化させた。確かに、規制の影響を受けて、絶対数としての外国人労働者は少ない。しかし、東京の製造業の発展にとってその存在は小さくなかった。

#### 6 離職と失業

離職者の実態調査は、都立労働研究所の大きな成果の一つである。この調査は、1978年、1994・95年、1999年の3回実施されている。いずれも、不況期に発生した離職者の、①離職過程、②失業中の生活実態、③再就職過程、を課題にして分析している。

離職者の生活における第一の特徴は、離職前の職業状況に大きく影響を受けている点である。第二の点は、離職者の孤独である。他の家族から金銭的、精神的援助が期待できない状況が確認された。第三は、失業の多様性である。調査の中には、大企業正社員を希望退職で会社を辞めて、失業中でも比較的豊かに生活している人たちを確認した。しかし、生計維持だけでなく、社会参加と個性実現の機会喪失という点では、大企業退職者を含めて大きな社会的課題を投げかけている。

#### 7 労働生活と健康

都立労働研究所の設立から閉鎖にいたるまでの23

年間、中小企業の労働災害や職業病に焦点を当てて調査・分析を行った。主な内容として、労働災害・職業病、技術革新とストレスとの関係、過労死と生活習慣、サービス産業における深夜労働の健康への影響など多岐にわたる。たとえば、分析の一つの軸は、健康状態と社会階層との関連であり、ブルーカラー層における肉体的負担、ホワイトカラー層における精神神経負担は代表的な特徴である。

中小事業所における健康問題は深刻である。短納期、労働強化、一人作業、同じ姿勢での長時間労働など、職場特性がいかに労働者の精神的・肉体的負担と関連しているか、は大きな課題であった。事業所における職場改善や休日日数の増加、社内でのコミュニケーションの強化など調査結果をもとに政策提言が行われた。

#### 8 労使関係

東京の中小企業における労働組合の存在は、それほど大きなものではない。しかし、労使コミュニケーションの課題は企業にとって大きなものであり、またなぜ労働組合ができにくいかを分析することは大きな意味をもった。

最後に、繰り返しになるが、本書は、東京都立労働研究所の四半世紀にわたる成果の要約である。特に公的部門でなければ目を向けることができないような中小企業に焦点を当て、労働にかかわる基礎研究を行った。都立労働研究所の実績が、社会においてどのような意味をもったのか。東京の労働政策にどのような役割を果たしたのか。現場を見ずして政策のしようもないであろう。本書は、現場から政策提言を行ってきた労働研究者たちの魂の叫びである。

しもだ・たてひと 麗澤大学国際経済学部教授。労働経済学専攻。